



NBN Niigata Bousai Network

NPO 法人日本防災士会・新潟県支部会報 第10号
新潟防災ネットワーク

「防災・減災害」

NPO 法人日本防災士会・新潟県支部 支部長 別府 茂

3月29日及び30日、全国紙と全国の地方紙では、政府広報として紙面一面を使って防災・減災キャンペーンが行われましたので、ご覧になった会員の皆様も多かったと思います。この紙面では、全国の防災士が防災コラムを担当し、NPO 法人日本防災士会が取りまとめを担当しました。このことは、全国の防災・減災活動において防災士の存在が評価を受け、地域に根差した活動を期待されているためと感じます。

日本は自然災害多発国であり、1995年の阪神淡路大震災からの20年間で死者の発生した地震は10回を数えます。今後も南海トラフ地震、首都直下地震をはじめ甚大な被害をもたらす自然災害が全国各地で想定されています。これまでの大災害では、発災後からの対応に追われることが多かったわけですが、これからは今後発生するであろう災害からの被害低減に日ごろから取り組むことが求められます。

政府広報オンラインでは、インターネットで「地域の防災・減災情報」「家族で作ろう マイ防災メモ」をはじめ様々な情報提供を始めています。日本防災士会でもスキルアップ研修として地域の防災リーダー育成講座を始めておりますので、会員の皆様には、地域の自主防災組織への参加をはじめ、地域ごとの防災・減災対策の情報提供や指導に引き続きご尽力をお願いいたします。

NPO 法人日本防災士会・新潟県支部 会員募集

NPO 法人日本防災士会・新潟県支部では、会員を募集しています。あなたの地域で防災士を取得されている方で、さらなるスキルUPを希望されていたり、新潟県内や全国の様々な情報を欲している方はいませんか？ 現在、県支部会員(平成25年3月末日現在)は、新潟地区18人 上越地区10人 中越地区35人 下越地区3人 佐渡地区32人 合計98人になっています。新潟県自主防災コーディネーター登録者数は平成24年4月1日現在151名ということです

NPO 法人日本防災士会・新潟県支部では、防災活動に関する様々なニーズにお応えできる研修会や情報提供を行っております。入会を希望される方は、下記事務局までご連絡ください。

※NPO 法人日本防災士会・新潟県支部事務局

〒948-0003 新潟県十日町市本町6-3 TEL: 025-752-7353 FAX: 025-750-3670

NPO セーフティネットぼうさい内 担当: 尾身誠司 (E-mail: tbk119@jeans.ocn.ne.jp)



新潟県支部の活動

★日本防災士会東日本支部長会議に参加して★

新潟県防災士会副支部長 西潟清二（新潟市）

平成 26 年 1 月 30 日、日本防災士会東日本支部長会議に尾身事務局長と初めて参加した。浦野 修 理事長から相次ぐ大災害を受け、国民の防災に対する関心が高くなり防災士の役割が期待される。自治体の防災計画に被災地受入れの対策「受援計画」を作成する動きが出てきた。と挨拶があった。

次いで防災士啓発活動について議論がされた。講演、DIG、HUG等講師を日本防災士会として200名ほど必要という事務当局の意見に対して防災士会として認定するのか。視野には入れてもということで議論しこの「認定」200名について事務局は保留した。現在、専門員40名ほど登録している。もっと支部の推薦により増やしたいが講師としてのレベルがニーズにこたえられるか問題である。統一した講師レベルではなく、地域に精通している防災士が訓練、重ねスキルを上げるのがベターである。本部は資料の作成、提供を積極的に行い防災士のスキルアップを図る。防災士が社会の要求にこたえられるか。課題は大きい。等々意見が沢山出された。



<所見>

1. 各支部の活動に差異がある。新潟県支部の活動は行政と一体となった住民啓発活動として優れていた。
2. 各支部共通の悩みは行動（講演できる）リーダー防災士が不足している。
3. 日本全国気候、風土の違いからそれぞれの考え方に違いがあるのは当然である。新潟県支部の方針と活動は適正と考える。さらに無理をしない程度にスキルアップ図ること。
4. 本部の役割はイベントよりも要望のある使い易いDIGやHUGなどのパワーポイントを作成し、多くの会員がリーダーとして講演できる平易なデータ公開するべきと感じた。防災士のスキルアップ、支部間の調整、資料の作成及び紹介に重点を置いてもらいたい。
5. 防災士認定者は増えるが会員は頭打ち、行政が養成する防災士が各支部の会員に入らない。支部の果たす役割が不明確になってきているのではないか。新潟県のみならず全国的にその様子がうかがえる。
6. 日本防災士機構は防災士を認証することのみ、その後のことは全く考えていない。防災士会に助成金、補助金を相当額出せないのか。また国からの助成金はないのか。
7. 新潟県支部は「学校防災アドバイザー」を受け入れるか。検討が必要である。

以上感じたことをまとめてみたが、幾多の災害を体験している新潟県支部として先進的な活動を広める責務があると感じている。

会員防災士の活動



★ 「HUG等研修会に参加して」 ★

新潟地区 伊原敏春（新潟市）

昨年8月24日に静岡市でHUG指導者研修、本年3月9日盛岡市で防災啓発活動指導者養成研修を受講させていただきました。様子と感想をお伝えします。

静岡市での研修は、西潟副支部長と一緒に参加してきました。会場は静岡県地震防災センター3階の大会議室で午後1時から4時までの3時間、全国から66名の参加があり6～7名位に分かれての作業進行でした。（概略は事務局通信 通巻第42号（2013・9・5）に掲載）

研修は、各自の椅子を片付けることからスターし以降は立ちっぱなしの作業です。指導者（防災センター職員）が250枚の様々な避難者やイベントが記入されたカードを読み上げるのを受け、各班に置かれた同じカードを収容エリアの図面上に配置したり、付与された条件について対処方法を検討し、付箋紙に記入しながら貼っていくという作業を行いました。イベントカードに（付与条件）は、「本部から毛布の支給予定」「マスコミからの取材依頼」「テントでの避難」「熱・咳のひどい避難者」「妊婦」「両親を失った小学生の避難者」「常備薬が無い」「海外からの旅行者集団」等で災害時に十分に考えられる条件が記入されています。

（カードの内容は、エクセルに打ち込み、事務局に送りますのでご一読ください）

進行方法について、250枚を最後まで読み上げることで参加者の緊張保持には役立つと思いますが、参加者を小学校エリアとする場合は、人づくり・まちづくりの観点から要所要所で各班内で議論をする時間と発表する時間を設けながら進める方法を検討する必要があると考えています。

なお、研修に必要な資料（プレゼン用パワーポイント及び読み原稿、避難所図、避難者や条件付与カード等）については、県支部で購入し事務局保管となっています。

次は、3月9日岩手県産業会館で開催された防災啓発活動指導者養成研修です。時間は午後1時～5時で、防災士会の松尾副理事長と別府新潟県支部長が講師でした。提供された資料は、「身近な防災対策フレームワークの活用（別府）」、「身近でできる防災対策（半田広報委員長）」、「身近な防災対策～地震・津波災害を中心として（松尾）」、「地域防災活動と防災士の役割（松尾）」、「避難所の食 非常食から災害食へ（別府）」の5件でした。これらの資料は事務局にありますので是非ご検討いただけたらと思います。

この研修会で特に考えさせられた事項を記して本文の締めとしたいと思います。

松尾副理事長の発言の中で「防災士の立つ位置は地域にある。」この言葉を反芻しながら、私自身が昨年からはじめたコミ協との避難所運営体制検討会を軸として、今後も住民の安心・安全に係る活動を行なっていきたい。また、先のこととなりますが、啓発手法等について、プレゼンから検討する有志の会を実施できればと考えています。

なお、この研修に係る経費の一部を県支部からご負担いただきました。会員の皆様には紙面をお借りして感謝申し上げます。



項目	参考資料	指導の方法
1 地域防災の必要性	防災士会資料	講演
2 災害リスクの洗い出し	地域防災計画 地域被災の歴史	講演 ワークショップ
3 防災計画の策定	DIG 防災フレームワーク	ワークショップ
4 防災訓練	各種(HUG)	各種訓練手法

★ NPOぼうさい 10年の取り組み ★

代表 尾身誠司（事務局長）

平成 26 年 3 月 23 日新潟市万代市民会館に於いて「平成 25 年度新潟県支部研修会」が開催された。そこで私が代表を務める「NPOセーフティネットぼうさい」の 10 年の歩みを紹介させてもらった。NPOは新潟県中越地震発生後の平成 16 年 5 月認証設立した。当初は十日町地域に自主防災組織はゼロに近く地震の備えは掛け声で終わっていた。危機感を持った有志 5 名で設立総会までこぎつけ発足間もない地震になすすべなく、自主防災組織の重要性を身を持って体験した。一度体験した市民は復興基金の後押しもあり今現在 98% の設立になった。しかしその後の訓練等についてはなかなか思うようには行かなうのはどこも同じである。行政と NPO が連携し「自主防災組織リーダー研修会」を 17 年から継続している。出前研修会で現在 6 会場をまわりリーダーのスキルアップを行っている。

24 年度から十日町市が実施している「自主防災組織支援事業」の委託を受け 15 名の指導者で 25 年度は延べ 42 回 2500 人の訓練を実施した。当初は指導者として全員が出来たわけではなく、恥をかき、汗をかき、回数を重ねるに従って会得して行った。防災士の指導能力が取りざたされているが、机上の知識だけでは身につかず、実戦を積んでスキルアップする。その為に活動する場が重要になる。私は体験から活動する場を行政と連携した取り組みが重要と考える。

「備える防災」市民活動は地域密着でなければ効果は上がらない。自主防災組織に防災士を養成してそれだけで効果を得ようと思うのは甘い考えである。新潟県支部として防災士のスキルアップを図ることが重要と考える。



§ 新刊紹介 §

東日本大震災緊急災害対策本部の 90 日 — 政府の初動・応急対応はいかになされたか —
【著】小池 晃〔前内閣府(防災担当)総括参事官〕

震災当時、緊急災害対策本部で指揮にあたった 担当官が書き下ろした 90 日間の記録！

- ◎東日本大震災発生時、内閣府(防災担当)の総括参事官として従事していた著者が、政府の初動対応・応急対応を時系列で記しました。
- ◎東日本大震災に関する書籍は多いが「国」の対応を記録したものは本書が初！
- ◎今後の内政における最重要課題である「防災対策」の礎となり、日本の防災史として永く記憶されるべき一冊！

《著者について》

前 内閣府(防災担当)総括参事官 東日本大震災時に、政府の緊急災害対策本部の事務方リーダーである内閣府(防災担当)総括参事官を務めた。

これまで、内閣官房内閣参事官、近畿地方整備局総務部長、国交省総合政策局安心生活課長等を歴任し、現在、不動産適正取引推進機構総括研究理事。



編集後記

今冬の皆様の地域の積雪はいかがでしたでしょうか？新潟県内の平野部では概ね平年より少なめ、山沿いでは平年並みのような印象です。全国的には秋田県内陸部の横手市等を中心に豪雪だったり、2月後半には山梨県や埼玉県山間部等を中心に未曾有の大雪となり大きな被害が出ました。人身被害は少なかったものの、農業を中心に大打撃となりました。備えあれば憂い無しといいますが、どこまで備えをしたらよいものか・・・(か)